



黒沢一成議員

町営住宅

連帯保証人を1人に

町内居住者2人が必要

質問 町営住宅に入居するには町内に居住する連帯保証人が2人必要であるが探すのが大変な人もいる。これを1人にできないか。あるいは、町外に居住する人でも可とすべきでは。

沼崎町長 なんらかの事情により家賃などを納めることができなくなったとき本人に変わり連帯保証人に納付して頂くため、2人必要である。本人に責任を感じてもらうためもある。町外に居住する人は、契約事務に相当の日数を要する。財産、所得が容易に把握できないなど、プライベート

シーの問題もあり難しい。**質問** 耐用年数を超過した戸数は。また、用途廃止予定となっている住宅に入居している人の転居先は確保できるのか。

沼崎町長 耐用年数超過戸数は、柳沢第1団地27戸、希望ヶ丘団地52戸の計79戸である。平成23年度までに用途廃止を予定しているのは、大浦団地と前須賀団地の15戸であり、柳沢第1団地への住み替えなどを予定している。今後、説明会などを実施しながら移転について協議したい。

防災対策

門扉閉鎖時の注意書きを

消防団が指導・誘導

質問 津波注意報・警報発令時、また震度4以上の地震発生時には防潮堤の門扉を閉鎖するが、外に車で取り残された人とのトラブルが起こりうる。門扉本体あるいは周囲に閉鎖時の注

意書きが必要では。

沼崎町長 門扉の閉鎖、避難対象者への避難指導・誘導は、管理を委託された消防団が責任の中で行っている。トラブルの報告は受けていない。

釣客・観光客への予警報の情報伝達は、防災無線、消防車両により今後も周知を図る。

質問 長林コミュニティセンターを指定避難所とすべきでは。

沼崎町長 長林地区は高台にあるため地区住民の指定避難所とはしていない。観光客には防災センターが分かりやすい。ただし、多数の避難者が出た場合は、臨時の収容避難所として使用することは考えられる。

議員9人が一般質問



釣り客・観光客への情報伝達は、防災無線や消防車両により行われます（防災訓練から）